

## 懇談会の検討課題（案）

### 1. 日本の成長力に関する現状認識

- (1) 日本が直面している少子高齢化社会では、解決すべき課題が山積みとなっているが、特に、日本の成長力に関連する次の2点を喫緊の課題と考えるべきではないか。

#### ① 日本の国際的な存在感

各種調査機関による日本の競争力ランキングの低下に見られるように、近隣アジア諸国等の台頭もある中で、日本の国際的な存在感の低下が顕在化しつつあるのではないか。

#### ② 地域間格差

都市と地方における人口の増減、所得格差、情報格差等に見られるように、地域間格差が拡大しつつあるのではないか。

- (2) ICT産業は、他の産業と比較して経済成長への寄与度が高く、またICTをツールとして有効に利活用することにより、地域が抱える様々な課題を解決する潜在力を有するものである。このような状況を踏まえると、成長力強化について、ICT政策の観点から総合的な戦略を構築することにより、一定の貢献が可能なのではないか。
- (3) 特に、日本の強みでもあり、高い将来性を有する「ユビキタスネットワーク」の活用を柱として、総合的な政策を検討していくことが有効ではないか。

### 2. ICT政策の現状評価

#### (1) u-Japan政策等の展開

総務省は2004年12月に「u-Japan政策」を策定し、2010年を目標として「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながるユビキタスネット社会の実現を目指して、各種政策を推進している。

また、これに引き続き、「次世代ブロードバンド戦略2010」、「デジタル放送推進のための行動計画」等を策定した他、「通信・放送分野の改革に関する工程プログラム」、「ICT改革促進プログラム」、「新競争促進プログラム」、「ICT国際競争力強化プログラム」等を随時策定し、2010～2011年の時期を目標としたICT政策を展開している。

## (2) 情報通信基盤、ICT利活用、利用環境に係る評価の実施

新たな戦略を検討するに当たっては、これまでの取組を評価し、PDCAのサイクルを有効に機能させていくことが必要である。このために、情報通信社会の現状把握を行いつつ、①情報通信基盤、②ICT利活用、③利用環境(安心・安全)の3点を中心に、定性的・定量的評価を実施し、公表することが必要ではないか。特に、世界最高水準の情報通信基盤を実現しながら、その利活用が遅れていることが指摘される中で、①～③に分類して評価を行うことにより、その背景や理由を精緻に分析することが必要ではないか。

## **3. 未来社会像の具体化**

### (1) 「デジタル文明」としての新コンセプト提示

2011年には、ブロードバンドゼロ地域の解消や、地上デジタル放送への完全移行が終了し、いわゆる「完全デジタル元年」が到来する予定となっている。

この「完全デジタル元年」以降に迎える未来社会は、経済・社会や生活・文化の抜本的な変革をもたらし、現代社会のさまざまな形式・手順・規則・法律等に対して変化を迫る。このような変革を、産業革命に匹敵する新しい「デジタル文明」の到来と受け止めて、新しいコンセプトの提示を図るべきではないか。

#### **【主な変革の事例】**

- ・ 知識や情報の複製や利用のゼロコスト化
- ・ 消費者や利用者からの情報発信の急拡大
- ・ 情報量の爆発的増大

### (2) 明確な未来社会像の共有

この「デジタル文明」の波は、いわゆる「S字カーブ」を描いており、「農業による成長」、「工業による成長」に引き続く、「情報・知識を原動力とする成長」をもたらしうるものである。世界最高水準の情報通信基盤を実現した日本は、この「S字カーブ」の上昇軌道にのれるか否かの端境期にあり、この機会を活かすためには、明確な未来社会像を描いて共有し、これに向かう道筋を産官学民一体となって進んでいくべきではないか。

### (3) 「ユビキタスネット社会」の具体化

この未来社会像は、「u-Japan政策」が目標とする「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながるユビキタスネット社会を、さらに一層具体化し発展させた社会として捉えることができるのではないか。

### (4) 産業・生活イメージの提示

以上のような認識を整理しつつ、夢や希望に満ち、かつ実感を伴う未来社会像を明確とするために、技術、サービス、端末、産業、ビジネスモデル等の方向性を明らかにし、具体的な産業や生活のイメージを分かりやすく提示することが必要ではないか。

## **4. 政策の見直しの方向性**

日本の成長力の現状認識、ICT政策の現状評価、未来社会像の具体化を踏まえた上で、以下に掲げるような政策の再構築を進めるべきではないか。

### **(1) 現行の情報通信政策の見直し**

現在総務省が進めている「u-Japan政策」は、①ユビキタスネットワークの整備、②ICT利活用の高度化、③利用環境整備、を中心に取り組まれている。これらをそれぞれ「基盤」「智恵」「安心」の3つの軸とし、それぞれの軸ごとに、以下のような見直しを図ることが必要ではないか。

#### **① 基盤**

現行の情報通信基盤整備の工程表等にしたいがい、各種のユビキタスネットワーク整備を推進して「完全デジタル元年」を着実に実現するとともに、世界最高水準の情報通信基盤を引き続き維持していくための強化策を展開。

##### **【主な取組み例】**

- ・ ICT新改革促進プログラム
- ・ 次世代ブロードバンド戦略2010
- ・ デジタル放送推進のための行動計画
- ・ 新競争促進プログラム

#### **② 智恵**

成長力強化により、経済成長や地域活性化に結実するICT利活用を、地域拠点を選択して集中的に実施するための施策を展開。

##### **【主な取組み例】**

- ・ コンテンツ取引市場の創設
- ・ ICT頭脳集積地域拠点(ブレインクラスター)の形成
- ・ ユビキタス特区事業、地域ICT利活用モデル事業
- ・ ICT国際競争力強化プログラム

#### **③ 安心**

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」つながっている社会に特有の不安や障害等を、社会全体で協力して解消していくための施策を展開。

##### **【主な取組み例】**

- ・ ユビキタスネット社会の基本原則の策定
- ・ ユビキタス化促進のための制度総点検
- ・ ユビキタス安心・安全キャンペーン
- ・ 通信・放送融合法制

以上に加え、ICTの利活用を積極的に促進すべき分野について、重点分野を設定し、府省連携により推進していくための施策を展開すべきではないか。

【重点分野の例】

- ・ 医療、環境、教育、コンテンツ、電子政府・電子自治体、住宅、観光など

(2) 成長力強化の観点からの政策検討

成長力強化の観点から、経済成長に直結する政策メニューや地域活性化に直結するメニューの検討が必要である。

①経済成長に直結する政策メニュー

情報通信分野の成長への寄与度は高いが、経済成長に直結する施策を検討するためには、情報通信と経済成長を結ぶ具体的な経路を明らかにし、そのつながりを高める施策が必要となる。

一般に、経済成長率は、生産性上昇率、資本投入の伸び率、労働投入の伸び率等に分解される。ネットワーク外部性の高い情報通信分野については、これらに加えて外部効果を考慮することができるため、これらの各要素を吟味した上で、具体的な政策を検討していくことが有効ではないか。

②地域活性化に直結する政策メニュー

ICTの利活用が地域活性化に寄与する事例は数多く知られているが、ICTの利活用が地域における集積効果を高めるケースと遠隔地におけるサービス利用を確保するケースに大別されると考えられる。

以上のような認識のもと、ユビキタスネット社会における新たな地域モデルを提示することによって定住圏などの議論に貢献していくとともに、情報格差の解消によりナショナルミニマムを確保しつつ、経済成長の源泉となる集積の効果を高めるための具体的な施策を検討することが必要ではないか。

③緊急的対応

以上のような検討を通じ、喫緊の課題となっている成長力強化に直結する情報通信政策のメニューとして、どのような施策が考えられるか。また、いわゆる「つながり力」を高める施策として有効なものは何か。

(3) オールジャパンやグローバルな仕掛け

ICTの利活用が進んでいない分野への働きかけ等を考えると、総務省としての施策のみならず、民産学官の連携や他府省、地方公共団体等を巻き込んだオールジャパンの仕掛けが必要となる。このような枠組みを構築するために、象徴的なプロジェクトを検討することが必要ではないか。

また、成長著しいアジアをはじめとする近隣諸国等との連携を深め、国際競争力と国際共生力を共に高めていくためには、グローバルな仕掛けが必要となる。このような施策を展開するために、象徴的なプロジェクトを検討することが必要ではないか。